

平成 24 年 度

門真市水道事業会計決算審査意見書

門 真 市 監 査 委 員



門 行 監 第 28 号

平成 25 年 7 月 26 日

門 真 市 長
園 部 一 成 様

門真市監査委員 溝端 稔
同 高橋 嘉子

平成 24 年度門真市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 24 年度門真市水道事業会計決算諸表及び関係諸帳簿、証拠書類を審査した結果、次のとおり意見をつけて送付します。

目 次

I. 審査の期間	1
II. 審査の対象	1
III. 審査の方法	1
IV. 審査の結果	1
V. 審査の概要	2
1. 業務内容	2
2. 予算執行状況	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
3. 経営成績について	5
(1) 事業収益	6
(2) 事業費用	7
(3) 原価について	9
4. 財政状況について	11
(1) 資産について	11
(2) 負債について	11
(3) 資本について	11
(4) 負債資本合計について	12
5. 収入の状況	12
6. 資金の運用状況	15
7. 第4次水道施設等整備事業について	17
むすび	18
〔決算審査資料〕	20～30

I. 審査の期間

平成25年6月1日から平成25年7月26日まで

II. 審査の対象

1. 平成24年度 門真市水道事業決算報告書
2. 平成24年度 門真市水道事業損益計算書
3. 平成24年度 門真市水道事業剰余金計算書
4. 平成24年度 門真市水道事業剰余金処分計算書
5. 平成24年度 門真市水道事業貸借対照表
6. 平成24年度 門真市水道事業報告書
7. 平成24年度 門真市水道事業収益費用明細書
8. 平成24年度 門真市水道事業資本的収入支出明細書
9. 固定資産明細書
10. 企業債明細書
11. 平成24年度 門真市水道事業資金収支表

III. 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書並びに財務諸表が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを検討し、この決算における予算執行の結果が地方公営企業の基本原則である経済性に合致しているかどうかについて、総勘定元帳及び補助簿、関係証拠書類並びに現金出納簿の提出を求めて照合し、一部については抽出して精査し、支払証書については例月現金出納検査を実施しているのでこれを参考とし、必要に応じ関係職員の説明を求め審査を行なった。

IV. 審査の結果

審査に付された決算書の計数については、それぞれの関係諸帳簿類と照合点検を行ったところ、いずれも符合しており正確であることを認めた。

また、決算諸表はそれぞれ関係法令の規定に適合しており、その計数は正確であり、平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算報告書の数値は仮受・仮払消費税を含んだ額となっており、損益計算書の数値には消費税は含んでいない。

- (注) 1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示している。従って合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、第2位までを表示している。従って構成比(%)の合計(100%)と内訳(%)の計が一致しない場合がある。文中に用いるポイントとはパーセンテージ間または指数間の差引数値である。
3. 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0」または「0.00」	該当数値はあるが単位未満のもの
「-」	該当数値がないもの
「著増」	増加比率が1,000%以上のもの
「著減」	減少比率が1,000%以上のもの

V. 審査の概要

1. 業務内容

当年度の給水戸数は6万663戸、給水人口は12万8,073人で前年度と比べ給水戸数は374戸減少し、給水人口は950人減少している。

年間総受水量は、1,498万6,900 m³で、前年度と比べ23万3,840 m³(1.54%)の減少となった。

年間総給水量(有収水量)は、1,407万3,540 m³で、前年度と比べ30万2,210 m³(2.10%)の減少となった。この内訳及び対前年度比較は次表に示すとおり、家庭用が1,163万952 m³で22万5,514 m³の減少、学校官庁が42万4,972 m³で3万8,759 m³の減少、営業用が142万90

2 m³で1万5,500 m³の減少、工場用が43万6,225 m³で1万5,682 m³の減少、湯屋用が12万3,133 m³で7,728 m³の減少、その他が3万6,421 m³で38 m³の増加となっている。

用途別給水状況表

区分 用途	23年度		24年度			
	水量	構成比	水量	構成比	比較増減	対前年度比率
	m ³	%	m ³	%	m ³	%
家庭用	11,856,466	82.48	11,630,952	82.65	△ 225,514	98.10
学校官庁	463,731	3.23	424,972	3.02	△ 38,759	91.64
営業用	1,436,402	9.99	1,420,902	10.10	△ 15,500	98.92
工場用	451,907	3.14	436,225	3.10	△ 15,682	96.53
湯屋用	130,861	0.91	123,133	0.87	△ 7,728	94.09
その他	36,383	0.25	36,421	0.26	38	100.10
合計	14,375,750	100.00	14,072,605	100.00	△ 303,145	97.89

一方、年間総配水量についても、1,483万8,450 m³で前年度に比べ27万1,780 m³(1.80%)の減少となった。

また、有収率（有収水量／配水量×100）は94.85%で前年度に比べ0.29ポイント低下している。

また、建設改良工事に関しては、老朽化配水管の更新工事として延長1,526.42mを布設し、公共下水道工事に伴う移設工事等として延長402.88mの配水管を布設している。

近 隣 各 市 の 有 収 率

団 体 名	有 収 率 (%)			2 4 年 度 配 水 量 m ³	2 4 年 度 有 収 水 量 m ³
	22年度	23年度	24年度		
門 真 市	95.65	95.14	94.85	14,838,450	14,073,540
守 口 市	93.07	93.50	93.33	17,590,020	16,417,381
枚 方 市	93.44	92.90	94.06	47,560,178	44,736,838
寝屋川市	96.98	96.96	96.85	25,702,234	24,892,066
大 東 市	94.61	93.80	94.88	14,424,000	13,686,194
四 條 畷 市	96.95	97.84	96.75	6,025,100	5,829,300
交 野 市	98.64	98.40	98.26	8,060,580	7,919,970

2. 予算執行状況（附表3）

（1）収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算状況は、予算額30億8,912万1千円に対し、決算額は30億1,187万9千円（うち仮受消費税及び地方消費税1億3,995万7千円）で97.50%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると7,467万2千円(2.42%)減少している。

この内訳及び対前年度比較は、営業収益が29億4,407万6千円（うち仮受消費税及び地方消費税1億3,703万6千円）で3,604万2千円の減少、営業外収益が6,780万3千円（うち仮受消費税及び地方消費税292万1千円）で3,863万円の減少となっている。

また、収益的支出については予算額28億3,754万5千円に対し、決算額は25億4,699万3千円（うち仮払消費税及び地方消費税8,023万8千円）で89.76%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると1億584万7千円(3.99%)減少している。

この内訳及び対前年度比較は、営業費用が23億6,241万円（うち仮払消費税及び地方消費税8,000万9千円）で8,895万4千円の減少、営業外費用が1億7,978万7千円（うち仮払消費税及び地方消費税0円）で1,623万3千円の減少、特別損失が479万6千円（うち仮払消費税及び

地方消費税 2 2 万 9 千円) で 6 6 万円の減少となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入の決算状況については、予算額 1 億 5, 1 3 4 万 6 千円に対し、決算額は 1 億 7 0 8 万 9 千円で 7 0. 7 6 % の執行率となり、決算額を前年度と比較すると 3, 7 7 2 万 3 千円 (26. 05%) の減少となっている。

この内訳及び対前年度比較は、企業債が 5, 0 0 0 万円で 4, 0 0 0 万円の減少、工事負担金が 5, 7 0 8 万 9 千円で 2 2 7 万 8 千円の増加となっている。

また、資本的支出については予算額 8 億 5, 7 1 9 万 9 千円に対し、決算額は 5 億 6, 9 1 9 万 3 千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 1, 2 7 3 万 7 千円) で 6 6. 4 0 % の執行率となり、決算額を前年度と比較すると 1, 7 3 1 万 7 千円 (3. 14%) の増加となっている。

この内訳及び対前年度比較は、建設改良費が 3 億 1, 7 9 2 万 1 千円 (うち仮払消費税及び地方消費税 1, 2 7 3 万 7 千円) で 2, 2 4 0 万円の増加、企業債償還金が 2 億 5, 1 2 7 万 2 千円で 5 0 8 万 3 千円の減少となっている。

当年度資本的収入額 1 億 7 0 8 万 9 千円に対し資本的支出額が 5 億 6, 9 1 9 万 3 千円となり、差し引き 4 億 6, 2 1 0 万 4 千円不足したが、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1, 2 7 3 万 7 千円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 5 3 1 万 7 千円、当年度分損益勘定留保資金 4, 4 0 5 万円、建設改良積立金 1 億 5, 0 0 0 万円、減債積立金 5, 0 0 0 万円で補填されている。

3. 経営成績 (損益計算書) について

当年度の経営収支については、次表に示すとおり総収益が 2 8 億 7, 1 9 2 万 1 千円に対し、総費用は 2 4 億 2, 0 4 1 万 8 千円で、当年度純利益は 4 億 5, 1 5 0 万 3 千円となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金は 1 2 1 万 9 千円であったので当年度未処分利益剰余金は 4 億 5, 2 7 2 万 2 千円となった。

経 営 成 績 の 推 移

年 度	総 収 益			総 費 用			損 益	
	金 額	対20年度比	対前年度比	金 額	対20年度比	対前年度比	金 額	損益比率
20	3,194,054	100.00	94.47	2,908,709	100.00	94.05	285,345	109.81
21	3,159,286	98.91	98.91	2,921,532	100.44	100.44	237,754	108.14
22	3,017,592	94.48	95.51	2,696,805	92.71	92.31	320,787	111.90
23	2,941,688	92.10	97.48	2,520,733	86.66	93.47	420,955	116.70
24	2,871,921	89.91	97.63	2,420,418	83.21	96.02	451,503	118.65

(1) 事業収益

事業収益は次表に示すとおり28億7,192万1千円で、前年度と比較すると6,976万7千円(2.37%)の減収となっている。

事業収益の内訳は営業収益が28億704万円で、前年度と比較すると3,290万4千円(1.16%)の減収、営業外収益が6,488万1千円で、前年度と比較すると3,686万3千円(36.23%)の減収となっており、その構成比は営業収益が97.74%、営業外収益が2.26%となっている。

次に事業収益の主たるものを前年度と比較してみると、事業収益の92.58%を占める給水収益は、有収水量の減により6,239万9千円の減収、受託工事収益は下水道受託工事の増加により3,239万3千円の増収となっている。

事業収益

区分	23年度	構成比	24年度	構成比	比較増減	対前年度比
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	2,839,944	96.54	2,807,040	97.74	△ 32,904	98.84
給水収益	2,721,138	92.50	2,658,739	92.58	△ 62,399	97.71
受託工事収益	31,415	1.07	63,808	2.22	32,393	203.11
その他営業収益	87,391	2.97	84,493	2.94	△ 2,898	96.68
営業外収益	101,744	3.46	64,881	2.26	△ 36,863	63.77
受取利息及び配当金	4,130	0.14	3,603	0.13	△ 527	87.24
補助金	1,737	0.06	1,684	0.06	△ 53	96.95
雑収益	11,877	0.40	5,094	0.18	△ 6,783	42.89
加入金	84,000	2.86	54,500	1.90	△ 29,500	64.88
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	-
過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	-
合計	2,941,688	100.00	2,871,921	100.00	△ 69,767	97.63

(2) 事業費用

事業費用は次表に示すとおり 24億2,041万8千円で、前年度と比較すると1億31万5千円(3.98%)の費用減となっている。

事業費用の内訳は営業費用が22億8,240万円で、前年度と比較すると8,941万1千円(3.77%)の費用減、営業外費用が1億3,345万円で、前年度と比較すると1,027万5千円(7.15%)の費用減、特別損失が456万8千円で、前年度と比較すると62万9千円(12.10%)の費用減となっており、その構成比は営業費用が94.30%、営業外費用が5.51%、特別損失が0.19%となっている。

次に、事業費用の主たるものを前年度と比較してみると、事業費用の53.86%を占める原水及び浄水費が受水費の減などにより1,369万1千円の費用減、配水及び給水費が職員給与費の減などにより4,383万7千円の費用減、総係費は退職給与引当金の減などにより5,314万7千円の費用減、減価償却費は償却対象資産の減少により1,048万6千円の費用減となったものの、受託工事費は下水道依頼工事の増加により2,491万4千円の費用増、資産減耗費が撤去費の増加等により601万1千円の費用増となっている。

事業費用

区 分	23年度	構成比	24年度	構成比	比較増減	対前年度比
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	2,371,811	94.09	2,282,400	94.30	△ 89,411	96.23
原水及び浄水費	1,317,273	52.26	1,303,582	53.86	△ 13,691	98.96
配水及び給水費	198,319	7.87	154,482	6.38	△ 43,837	77.90
受託工事費	44,557	1.77	69,471	2.87	24,914	155.91
業 務 費	192,839	7.65	193,669	8.00	830	100.43
総 係 費	287,332	11.40	234,185	9.68	△ 53,147	81.50
減価償却費	317,236	12.59	306,750	12.67	△ 10,486	96.69
資産減耗費	14,250	0.57	20,261	0.84	6,011	142.18
その他営業費用	5	0.00	0	0.00	△ 5	0.00
営業外費用	143,725	5.70	133,450	5.51	△ 10,275	92.85
支払利息及び 企業債取扱諸費	140,202	5.56	133,432	5.51	△ 6,770	95.17
雑 支 出	3,523	0.14	18	0.00	△ 3,505	0.51
特別損失	5,197	0.21	4,568	0.19	△ 629	87.90
過年度損益修正損	5,197	0.21	4,568	0.19	△ 629	87.90
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	2,520,733	100.00	2,420,418	100.00	△ 100,315	96.02

次に、事業に要した費用を性質別に前年度と比較してみると次表に示すとおり、人件費は3億7,908万5千円で前年度と比較すると7,539万8千円(16.59%)の費用減となっている。これは、退職給与引当金の減等によるものである。

物件費等は20億4,133万3千円で前年度と比較すると2,491万7千円(1.21%)の費用減となっている。これは工事請負費が1,623万9千円の費用増になったものの、受水費が使用水量減少に伴う受水量の減少により1,819万7千円の費用減となったのをはじめ、有形固定資産減価償却費、企業債利息、その他の経費で計2,392万9千円の費用減になったことによるものである。

事 業 費 用(性質別)

区 分	23年度	構成比	24年度	構成比	比較増減	対前年度比
	千円	%	千円	%	千円	%
人 件 費	454,483	18.03	379,085	15.66	△ 75,398	83.41
直接人件費	249,796	9.91	227,363	9.39	△ 22,433	91.02
給 料	150,612	5.97	137,130	5.67	△ 13,482	91.05
手 当 等 ※児童手当除く	99,184	3.93	90,233	3.73	△ 8,951	90.98
間接人件費	204,687	8.12	151,722	6.27	△ 52,965	74.12
退職給与金	155,426	6.17	107,422	4.44	△ 48,004	69.11
法定福利費	49,261	1.95	44,300	1.83	△ 4,961	89.93
物件費等	2,066,250	81.97	2,041,333	84.34	△ 24,917	98.79
委 託 料	269,491	10.69	270,461	11.17	970	100.36
工 事 請 負 費	58,770	2.33	75,009	3.10	16,239	127.63
受 水 費	1,187,175	47.10	1,168,978	48.30	△ 18,197	98.47
有形固定資産減価償却費	317,236	12.59	306,750	12.67	△ 10,486	96.69
企 業 債 利 息	140,202	5.56	133,432	5.51	△ 6,770	95.17
そ の 他 の 経 費	93,376	3.70	86,703	3.58	△ 6,673	92.85
合 計	2,520,733	100.00	2,420,418	100.00	△ 100,315	96.02

(3) 原価について

次表に示すとおり本年度の給水原価（有収水量1 m³当りの原価）は、水道事業費用の費用減により、前年度に比べ5円16銭減の166円72銭となっている。

一方、供給単価（有収水量1 m³当りの給水収益）は、前年度に比べ37銭減の188円92銭となっている。

収益性すなわち有収水量1 m³当りの供給単価と給水原価の差は前年度17円41銭の収支差益であったが、給水原価の減により4円79銭向上し、22円20銭の利益となっている。

原 価 表

区分 年度	有収水量	給水原価 (A)		供給単価 (B)		利 益 (円) (B-A)
		水 道 事 業 費 用 受託工事費等を除く	1m ³ 当り (円)	給 水 収 益	1m ³ 当り (円)	
20	15,072,132	2,875,594,550	190.79	3,013,322,445	199.93	9.14
	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
21	14,896,733	2,868,232,520	192.54	2,952,310,258	198.19	5.65
	98.84	99.74	100.92	97.98	99.13	
22	14,655,908	2,646,231,420	180.56	2,840,169,451	193.79	13.23
	97.24	92.02	94.64	94.25	96.93	
23	14,375,750	2,470,974,587	171.88	2,721,137,981	189.29	17.41
	95.38	85.93	90.09	90.30	94.68	
24	14,073,540	2,346,379,175	166.72	2,658,739,303	188.92	22.20
	93.37	81.60	87.38	88.23	94.49	

(下段は対20年度比)

4. 財政状況について（附表7）

（1）資産について

資産総額は145億9,764万9千円で前年度に比べ2億6,358万9千円(1.84%)の増加となっている。

（ア）固定資産は118億4,693万5千円(構成比81.16%)で、前年度に比べ3,259万9千円(0.27%)減少している。これは構築物が6,977万6千円増加したものの、機械及び装置が3,278万9千円、建設仮勘定が5,233万1千円の減等によるものである。

（イ）流動資産は27億5,071万4千円(構成比18.84%)で、前年度に比べ2億9,618万8千円(12.07%)増加している。

（2）負債について

負債合計は10億1,584万6千円(構成比6.96%)で、前年度に比べ2,214万4千円(2.13%)の減少となっている。

（ア）固定負債は5億6,492万5千円(構成比3.87%)で前年度に比べ3,896万1千円(6.45%)減少となっている。これは退職給与引当金及び修繕引当金の減少によるものである。

（イ）流動負債は4億5,092万1千円(構成比3.09%)で前年度に比べ1,681万7千円(3.87%)増加している。これは、未払金の増加によるものである。

（3）資本について

資本合計は135億8,180万3千円(構成比93.04%)で、前年度に比べ2億8,573万3千円(2.15%)の増加となっている。

（ア）資本金は65億332万2千円(構成比44.55%)で前年度に比べ127万2千円(0.02%)の減少となっている。

（イ）剰余金は70億7,848万1千円(構成比48.49%)で前年度に比べ2億8,700万5千円(4.23%)増加している。これは主に、利益剰余金の増加によるものである。

(4) 負債資本合計について

負債資本合計は145億9,764万9千円で前年度に比べ2億6,358万9千円(1.84%)の増加となっている。

5. 収入の状況

(1) 当事業の収入状況については、次表に示すとおり収入調定額33億6,086万9千円、収入額は当年度分26億9,330万6千円、過年度繰越分3億2,356万7千円の計30億1,687万3千円(収入率89.76%)となり、前年度に比べ収入額は6,618万7千円の減少となっている。

なお、収入率においては過年度繰越分で0.51ポイント、当年度分で0.02ポイント、合計では0.07ポイント増加している。

また、不納欠損額479万6千円は納入義務者の所在不明等により徴収不能となったものを消滅時効の完成により不納欠損処分としたものであるが、未納者に対する適時の督促など収入対策に留意され、より一層収入率の向上に努められたい。

収 入 状 況 比 較

※消費税込

科 目	年 度	調 定 額 千円	収 入 額 千円	不 納 欠 損 額 千円	収 入 未 済 額 千円	収 入 率 %
給 水 収 益	24	2,791,676	2,500,195	0	291,481	89.56
	23	2,857,195	2,563,063	0	294,132	89.71
	増減	△ 65,519	△ 62,868	0	△ 2,651	△ 0.15
受 託 工 事 収 益	24	63,988	58,656	0	5,332	91.67
	23	31,500	22,596	0	8,904	71.73
	増減	32,488	36,060	0	△ 3,572	19.94
そ の 他 営 業 収 益	24	88,414	69,304	0	19,110	78.39
	23	91,423	71,342	0	20,081	78.04
	増減	△ 3,009	△ 2,038	0	△ 971	0.35
営 業 外 収 益	24	67,801	65,151	0	2,650	96.09
	23	106,433	102,427	0	4,006	96.24
	増減	△ 38,632	△ 37,276	0	△ 1,356	△ 0.15
特 別 利 益	24	0	0	0	0	—
	23	0	0	0	0	—
	増減	0	0	0	0	—
収 入 計	24	3,011,879	2,693,306	0	318,573	89.42
	23	3,086,551	2,759,428	0	327,123	89.40
	増減	△ 74,672	△ 66,122	0	△ 8,550	0.02
過 年 度 繰 越 分	24	348,990	323,567	4,796	20,627	92.72
	23	350,955	323,632	5,457	21,866	92.21
	増減	△ 1,965	△ 65	△ 661	△ 1,239	0.51
合 計	24	3,360,869	3,016,873	4,796	339,200	89.76
	23	3,437,506	3,083,060	5,457	348,989	89.69
	増減	△ 76,637	△ 66,187	△ 661	△ 9,789	0.07

(2) 水道料金の徴収状況は、次表に示すとおり口座振替が19万8,723件(構成比68.88%)で徴収額20億263万5千円(構成比71.76%)、自主納付が8万9,789件(構成比31.12%)で徴収額7億8,820万8千円(構成比28.24%)となっている。なお自主納付の内コンビニエンス・ストアでの納付状況は7万296件で徴収額3億8,110万2千円となっている。

口座振替による納付やコンビニエンス・ストアでの水道料金の取り扱いは、住民の利便性の向上と収入事務の迅速化に資するものであるため、より一層推進されたい。

水 道 料 金 徴 収 状 況

年度	区 分	納 付 別		合 計
		口 座 振 替	自 主 納 付	
20	徴 収 額	2,288,461 千円	889,074 千円	3,177,535 千円
	構成比率	72.02 %	27.98 %	100.00 %
	件 数	206,192 件	86,810 件	293,002 件
	構成比率	70.37 %	29.63 %	100.00 %
21	徴 収 額	2,242,295 千円	860,378 千円	3,102,673 千円
	構成比率	72.27 %	27.73 %	100.00 %
	件 数	204,354 件	87,829 件	292,183 件
	構成比率	69.94 %	30.06 %	100.00 %
22	徴 収 額	2,162,948 千円	832,294 千円	2,995,242 千円
	構成比率	72.21 %	27.79 %	100.00 %
	件 数	201,975 件	88,471 件	290,446 件
	構成比率	69.54 %	30.46 %	100.00 %
23	徴 収 額	2,059,890 千円	791,795 千円	2,851,685 千円
	構成比率	72.23 %	27.77 %	100.00 %
	件 数	199,918 件	88,264 件	288,182 件
	構成比率	69.37 %	30.63 %	100.00 %
24	徴 収 額	2,002,635 千円	788,208 千円	2,790,843 千円
	構成比率	71.76 %	28.24 %	100.00 %
	件 数	198,723 件	89,789 件	288,512 件
	構成比率	68.88 %	31.12 %	100.00 %

(量水器使用料は平成22年10月まで)

6. 資金の運用状況

企業の財務流動性をみるため、長期資金の源泉とその運用並びに短期資金の運用に区分して資金運用表を作成すると次表に示すとおり、当年度長期資金の運用状況は、有形固定資産の取得3億518万4千円、企業債償還金2億5,127万2千円、退職給与引当金取崩2,278万4千円、修繕引当金取崩1,617万6千円の計5億9,541万6千円の資金運用に対し、その源泉としては、企業債発行5,000万円、工事負担金の増加5,150万円、他会計負担金の増加558万9千円、有形固定資産減価償却費3億675万円、有形固定資産の除却費944万5千円、当年度純利益4億5,150万3千円の計8億7,478万7千円となっている。

資金の源泉が資金の運用に対し2億7,937万1千円の資金余剰額が生じ翌年度以降における運転資金として充てられることになるが、今後の資金運用についても引き続き留意されたい。

資 金 運 用 表

(1) 長期資金の運用

(単位：千円)

資金の運用		資金の源泉	
有形固定資産の取得	305,184	企業債発行	50,000
企業債償還金	251,272	工事負担金の増加	51,500
量水器減価償却累計額戻入れ	0	他会計負担金の増加	5,589
退職給与引当金取崩	22,784	国庫補助金の増加	0
修繕引当金取崩	16,176	車両廃棄に係る雑支出	0
当年度純損失	0	有形固定資産減価償却費	306,750
		有形固定資産の除却費	9,445
		退職給与引当金の増加	0
		修繕引当金の増加	0
		その他貯蔵品蔵入	0
		固定資産売却代金	0
		当年度純利益	451,503
小計	595,416	小計	874,787
資金余剰額	279,371	資金不足額	
合計	874,787	合計	874,787

(2) 短期資金の運用

(単位：千円)

項 目		23年度	24年度	増 減
流 動 資 産	現金預金	2,064,575	1,964,425	△ 100,150
	未収金	367,985	371,390	3,405
	他会計貸付金	0	400,000	400,000
	有価証券	0	0	0
	貯蔵品	21,866	14,894	△ 6,972
	前払金	100	5	△ 95
	その他流動資産	0	0	0
	小計	2,454,526	2,750,714	296,188
流 動 負 債	未払金	291,322	310,472	19,150
	前受金	30,103	30,381	278
	預り金	112,679	110,068	△ 2,611
	その他流動負債	0	0	0
	小計	434,104	450,921	16,817
運 転 資 金		2,020,422	2,299,793	279,371

7. 第4次水道施設等整備事業について

平成22年度から平成28年度を目標に、老朽化配水管の布設替工事及び災害時を見据えた病院等の重要施設、応急給水拠点となる避難所等への配水管路の耐震化を図り、安定給水の確保を目指し、第4次水道施設等整備事業に着手している。

今年度の整備事業は、次表に示すとおり決算額7,223万9千円で、工事概要については、老朽化配水管、口径75mm～400mmを布設替したものである。

第4次水道施設等整備事業

(単位：千円)

施工 区分	全体事業（平成22年度～平成28年度）			施工年度 （平成22年度～平成23年度）		平成24年度施工済		備考
	事業内容	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
配 水 施 設	府営門真千石西町住宅建替工事に伴う配水管布設替工事 φ150～300mm	623m	130,103	0m	0			
	八尾・枚方線配水管布設替工事 φ200mm	880m	120,000	1m	1,079			
				318m	42,944			
老朽化配水管布設替工事 φ75～φ400mm	1式	1,216,955	1式	258,200	1式	32,553		
工事費合計			1,467,058		302,223		32,553	
分担金			5,250		5,423		0	
委託料			46,983		0		0	
事務費			92,417		92,696		38,953	
材料費			21,000		0		0	
消火栓			15,810		5,100		733	
合計			1,648,518		405,442		72,239	
財源	起債		1,450,103		310,000		50,000	
	自己資金		198,415		95,442		22,239	
内訳	合計		1,648,518		405,442		72,239	

む す び

平成24年度の門真市水道事業会計の決算審査は以上のとおりである。

事業収益は、28億7,192万1千円で、前年度の29億4,168万8千円に比べ6,976万7千円(2.37%)の減収となっている。

この主たる要因は、受託工事収益が3,239万3千円の増収となったものの、事業収益の根幹である給水収益が有収水量の減少などにより6,239万9千円、営業外収益の加入金が2,950万円の減収となったことなどによるものである。

一方、事業費用も24億2,041万8千円で前年度の25億2,073万3千円に比べ1億31万5千円(3.98%)と大幅な費用減となっている。

この主たる要因は、営業費用で原水及び浄水費が受水費の減などにより1,369万1千円の費用減、配水及び給水費が職員給与費、工事請負費の減などにより4,383万7千円の費用減、総係費は退職給与引当金の減などにより5,314万7千円の費用減、減価償却費は償却対象資産の減少により1,048万6千円の費用減、また、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が、677万円の費用減となったことによるものである。

事業収益28億7,192万1千円から事業費用24億2,041万8千円を差し引いた結果、当年度純利益は4億5,150万3千円であった。

なお、前年度繰越利益剰余金121万9千円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は4億5,272万2千円となった。

経営分析からも認められるとおり、主要な数値は概して良好な水準で推移し、評価できるものであり、利益剰余金は平成14年度から継続して計上され、安定した状態が維持されている状況にある。

一方、水道事業を取巻く環境は、給水人口・給水戸数の減少、学校の統廃合などに伴う給水量の減少や、営業用や湯屋用等の大口使用者の縮小・撤退、節水意識の更なる向上による節水型社会への移行などにより、事業収益の柱である料金収入に直接つながる有収水量は年々逡減しており、今後も給水収益の伸びは期待できない。

さらに、平成28年度を目標とした第4次水道施設等整備事業による老朽化配水管布設替や市内配水管、重要施設等への配水管路の耐震管への更新など、経営環境は依然として厳しいものがある。

地震等の自然災害から水道施設のライフラインとしての機能を確保することの重要性が認識されており、今後とも中長期的な健全経営の展望に立った、計画的な施設更新を推進され、安全でより良質な水の安定供給と災害に強い施設づくりを推進し、その本来の目的である公共の福祉の増進に寄与されるよう望むものである。

[決算審査資料]

門 真 市 水 道 局

業 務 実 績 表

項 目	23年度	24年度	前年度に対する比較		備 考
			比率(%)	増 減	
総 人 口	129,023 人	128,073 人	99.26	△ 950 人	年度末現在
給 水 人 口	129,023 人	128,073 人	99.26	△ 950 人	年度末現在
計 画 給 水 人 口	151,130 人	151,130 人	100.00	0 人	第2次水道拡張事業
普 及 率	100.00 %	100.00 %	100.00	0 %	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	85.37 %	84.74 %	99.26	△ 0.63 %	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 戸 数	61,037 戸	60,663 戸	99.39	△ 374 戸	年度末現在
配 水 能 力	79,800 m ³	79,800 m ³	100.00	0 m ³	m ³ /日
受 水 量	15,220,740 m ³	14,986,900 m ³	98.46	△ 233,840 m ³	年間総受水量
大阪市営水道広域水道企業団	15,215,400 m ³	14,986,900 m ³	98.50	△ 228,500 m ³	
大 阪 市 営 水 道	5,340 m ³	0 m ³	0.00	△ 5,340 m ³	
配 水 量	15,110,230 m ³	14,838,450 m ³	98.20	△ 271,780 m ³	年間総配水量
1 日 平 均 受 水 量	41,587 m ³	41,060 m ³	98.73	△ 527 m ³	$\frac{\text{受水量}}{\text{年間日数}}$
1 日 平 均 配 水 量	41,285 m ³	40,653 m ³	98.47	△ 632 m ³	$\frac{\text{配水量}}{\text{年間日数}}$
1 日 最 大 配 水 量	47,510 m ³	46,780 m ³	98.46	△ 730 m ³	平成24年8月27日

項 目	23年度	24年度	前年度に対する比較		備 考
			比率 (%)	増 減	
1人1日最大配水量	368 ℓ	365 ℓ	99.20	△ 3 ℓ	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000$
1人1日平均配水量	320 ℓ	317 ℓ	99.19	△ 3 ℓ	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000$
有 収 水 量	14,375,750 m ³	14,073,540 m ³	97.90	△ 302,210 m ³	年間総有収水量 (年間総給水量)
有 収 率	95.14 %	94.85 %	99.70	△ 0.29 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
負 荷 率	86.90 %	86.90 %	100.02	0.02 %	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	51.74 %	50.94 %	98.49	△ 0.78 %	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
最 大 稼 動 率	59.54 %	58.62 %	98.46	△ 0.91 %	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
配 水 管 延 長	219,898 m	219,972 m	100.03	74 m	年度末現在 (75 ~ 1,200mm)
職 員 数	38 人	34 人	89.47	△ 4 人	年度末現在 (管理者含まず)
職員1人当り給水人口	3,910 人	4,416 人	112.94	506 人	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数 (管理者含まず)}}$
職員1人当り有収水量	435,629 m ³	485,294 m ³	111.40	49,665 m ³	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数 (管理者含まず)}}$
職員1人当り営業収益	86,058,921 円	96,794,477 円	112.47	10,735,556 円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数 (管理者含まず)}}$
職員1人当り有形固定資産	312,565,818 円	348,379,494 円	111.46	35,813,676 円	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数 (管理者含まず)}}$

経 営 分 析 表

分析項目	比率(%)			算 式	摘 要	
	22年度	23年度	24年度			
構成比率	固定資産構成比率	85.61	82.88	81.16	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産中に占める固定資産の割合を示し、比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
	自己資本構成比率	55.93	57.61	59.91	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債資本合計に占める自己資本の割合を示すものである。この比率が高いほど良いが、通常公営企業はサービスの提供について、その元となる施設にあつては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。
	固定負債構成比率	41.30	39.36	37.00	$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債(固定負債+借入資本金)が負債資本合計に占める割合を示し、比率が低いほど良い。
財務比率	固定比率	153.07	143.85	135.47	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$	資本的弾力性を見るもので、100%以下が理想とされ100%を超える場合は借入金により固定資産が調達されたことを示している。当公営企業の場合は、建設資金を企業債に依存していることから必然的に比率は高くなる。
	固定資産対長期資本比率	88.06	85.46	83.74	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本合計}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきであり、100%以下が基準とされ、100%を超える場合は一部短期資金で賄われることになり、好ましくない。
	流動比率	519.03	565.42	610.02	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期支払能力を示すもので、1年以内に支払うべき債務に対する現金預金、短期債務(未収金等)が十分あるかを判断するもので、経営上100%以上が望まれ、流動性を確保するには200%以上が理想とされている。
	現金比率	407.90	475.59	435.65	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率と趣旨を同じくするもので、流動負債に対する即時支払能力に対する現金預金の割合を示すもので、100%に近くなるほど資金繰りが安定し、支払能力が高くなり、200%以上が理想とされている。
	単年度欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{単年度欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	経営悪化の度合いを示すもので、主たる事業収入に対する単年度欠損金の割合を示すものである。単年度欠損金が生じた場合は早速解消する必要がある。
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	上記の単年度欠損比率と同様に経営悪化の度合いを示すものであるが、累積欠損金が生じた場合は相当企業財政は困窮しているので、緊急に対策を講じなければならない。
	不良債務比率	—	—	—	$\frac{\text{流動負債-(流動資産-翌年度繰越財源)}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	この比率が10%を上回る企業については、現在、地方公営企業の再建措置要領や赤字企業に対する起債制限等の指導が行われる。
利子負担率	3.20	2.78	2.76	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{負債(再建債+企業債+他会計借入金+一時借入金)+借入資本金}} \times 100$	損益計算書が示す支払利息及び企業債取扱諸費を貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより利子率を計算したものである。	

分析項目	比率(%)			算式	摘要	
	22年度	23年度	24年度			
回 転 率	固定資産回転率	0.25	0.24	0.24	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	営業収益と資産に投下された資本との関係で設備利用の適否を見るものであり、設備が有効的に利用されているかを示すもので、比率が高いほど設備の効率使用となる。
	流動資産回転率	1.42	1.27	1.08	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	この比率が高いほど流動資産の平均有高の過少を表し、この比率の低いほど流動資産の過大を表すものである。
	未収金回転率	6.95	7.30	7.59	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	1年間にどのくらい回収したかを表すもので、未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好である。
	未払金回転率	12.46	10.56	9.33	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未払金} + \text{期末未払金}) \div 2}$	この比率が高ければ未払い債務が少なく、債務の弁済期間が短いことを示す。
収 益 率	総収益対 総費用比率	111.90	116.70	118.65	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%以上は黒字で、100%以下は赤字経営となる。
	営業収益対 営業費用比率	117.26	119.74	122.99	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還金 対料金収入比率(A)	21.41	9.42	9.45	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還能力を示すもので、この比率が小さいほど企業債への依存が小さく経営は安定していることを示す。
	企業債利息 対料金収入比率(B)	5.90	5.15	5.02	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	上記と同様の意味を示し、拡張事業を実施する場合、その財源を企業債に頼らざるを得ない現状では事業投資の増加により企業債利息が増加し経営を圧迫するので施設利用率を考慮して施設拡張は慎重に行うべきである。
	企業債元利償還金 対料金収入比率	27.31	14.57	14.47	(A) + (B)	上記と同様の意味を示すが、上記の企業債償還金対料金収入比率と企業債利息対料金収入の合計比率として、水道事業の経営を圧迫する指数として用いられる。
	職員給与費 対料金収入比率	18.59	16.03	13.65	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	職員給与費の分析上最もよく用いられる指標の一つである。この比率が高いほど労働分配率が高く固定費の増高を意味する。

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(収益的収入)

(収益的支出)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	う ち 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	う ち 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
	千円	千円	%	千円		千円	千円	%	千円
水 道 事 業 収 益	3,089,121	3,011,879	97.50	139,957	水 道 事 業 費 用	2,837,545	2,546,993	89.76	80,238
営 業 収 益	3,038,495	2,944,076	96.89	137,036	営 業 費 用	2,638,781	2,362,410	89.53	80,009
営 業 外 収 益	50,616	67,803	133.96	2,921	営 業 外 費 用	188,929	179,787	95.16	0
特 別 利 益	10	0	0.00	0	特 別 損 失	4,835	4,796	99.19	229
					予 備 費	5,000	0	0.00	0

(資本的収入)

(資本的支出)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	う ち 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	う ち 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
	千円	千円	%	千円		千円	千円	%	千円
資 本 的 収 入	151,346	107,089	70.76	0	資 本 的 支 出	857,199	569,193	66.40	11,373
企 業 債	50,000	50,000	100.00	0	建 設 改 良 費	604,926	317,921	52.56	12,737
工 事 負 担 金	101,346	57,089	56.33	0	企 業 債 償 還 金	251,273	251,272	100.00	0
					予 備 費	1,000	0	0.00	0

比 較 損 益 計 算 書

科 目	区 分	金 額			対 2 2 年度比率		
	年 度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
		千円	千円	千円	%	%	%
営 業 利 益 (△損失) (A) - (B) = (C)		435,639	468,133	524,640	100.00	107.46	120.43
営 業 収 益 (A)		2,959,768	2,839,944	2,807,040	100.00	95.95	94.84
営 業 費 用 (B)		2,524,129	2,371,811	2,282,400	100.00	93.97	90.42
営 業 外 利 益 (△損失) (D) - (E) = (F)		△ 110,547	△ 41,981	△ 68,569	100.00	37.98	62.03
営 業 外 収 益 (D)		57,824	101,744	64,881	100.00	175.95	112.20
営 業 外 費 用 (E)		168,371	143,725	133,450	100.00	85.36	79.26
経 常 利 益 (△損失) (C) + (F) = (G)		325,092	426,152	456,071	100.00	131.09	140.29
特 別 利 益 (H)		0	0	0	—	—	—
特 別 損 失 (I)		4,305	5,197	4,568	100.00	120.72	106.11
当 年 度 純 利 益 (△純損失) (G) + (H) - (I)		320,787	420,955	451,503	100.00	131.23	140.75

費用使途別比率表

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計				
	2 3 年 度		2 4 年 度			2 3 年 度		2 4 年 度			2 3 年 度		2 4 年 度		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 率
	千 円	%	千 円	%	%	千 円	%	千 円	%	%	千 円	%	千 円	%	%
営 業 費 用	454,483	100.00	379,085	100.00	83.41	1,917,328	92.79	1,903,315	93.24	99.27	2,371,811	94.09	2,282,400	94.30	96.23
原 水 及 び 浄 水 費	36,072	7.94	38,065	10.04	105.53	1,281,201	62.01	1,265,517	61.99	98.78	1,317,273	52.26	1,303,582	53.86	98.96
配 水 及 び 給 水 費	80,575	17.73	49,464	13.05	61.39	117,744	5.70	105,018	5.14	89.19	198,319	7.87	154,482	6.38	77.90
受 託 工 事 費	18,340	4.04	16,248	4.29	88.59	26,217	1.27	53,223	2.61	203.01	44,557	1.77	69,471	2.87	155.91
業 務 費	66,087	14.54	69,943	18.45	105.83	126,752	6.13	123,726	6.06	97.61	192,839	7.65	193,669	8.00	100.43
総 係 費	253,409	55.76	205,365	54.17	81.04	33,923	1.64	28,820	1.41	84.96	287,332	11.40	234,185	9.68	81.50
減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	317,236	15.35	306,750	15.03	96.69	317,236	12.59	306,750	12.67	96.69
資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	14,250	0.69	20,261	0.99	142.18	14,250	0.57	20,261	0.84	142.18
そ の 他 営 業 費 用	-	-	-	-	-	5	0.00	0	0.00	0.00	5	0.00	0	0.00	0.00
営 業 外 費 用	-	-	-	-	-	143,725	6.96	133,450	6.54	92.85	143,725	5.70	133,450	5.51	92.85
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	-	-	-	-	140,202	6.79	133,432	6.54	95.17	140,202	5.56	133,432	5.51	95.17
雑 支 出	-	-	-	-	-	3,523	0.17	18	0.00	0.51	3,523	0.14	18	0.00	0.51
特 別 損 失	-	-	-	-	-	5,197	0.25	4,568	0.22	87.90	5,197	0.21	4,568	0.19	87.90
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	-	5,197	0.25	4,568	0.22	87.90	5,197	0.21	4,568	0.19	87.90
合 計	454,483	100.00	379,085	100.00	83.41	2,066,250	100.00	2,041,333	100.00	98.79	2,520,733	100.00	2,420,418	100.00	96.02

※子ども手当(21年度は児童手当)を除き、再任用職員を含む

費用節別比率表

科目	年度 区分	22年度		23年度			24年度				
		金額	構成比率	金額	構成比率	対22年度比率	金額	構成比率	対21年度比率	対前年度比較	
										金額	比率
		千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%
人件費		542,423	20.11	454,483	18.03	83.79	379,085	15.66	69.89	△ 75,398	83.41
直接人件費		321,350	11.92	249,796	9.91	77.73	227,363	9.39	70.75	△ 22,433	91.02
給料		190,089	7.05	150,612	5.97	79.23	137,130	5.67	72.14	△ 13,482	91.05
手当等		131,261	4.87	99,184	3.93	75.56	90,233	3.73	68.74	△ 8,951	90.98
間接人件費		221,073	8.20	204,687	8.12	92.59	151,722	6.27	68.63	△ 52,965	74.12
退職給与金		158,660	5.88	155,426	6.17	97.96	107,422	4.44	67.71	△ 48,004	69.11
法定福利費		62,413	2.31	49,261	1.95	78.93	44,300	1.83	70.98	△ 4,961	89.93
物件費その他の経費		2,154,382	79.89	2,066,250	81.97	95.91	2,041,333	84.34	94.75	△ 24,917	98.79
児童手当		2,184	0.08	1,487	0.06	68.09	1,430	0.06	65.48	△ 57	96.17
旅費		232	0.01	269	0.01	115.95	294	0.01	126.72	25	109.29
被服費		69	0.00	50	0.00	72.46	6	0.00	8.70	△ 44	12.00
備消耗品費		5,910	0.22	3,940	0.16	66.67	5,167	0.21	87.43	1,227	131.14
燃料費		451	0.02	328	0.01	72.73	236	0.01	52.33	△ 92	71.95
光熱水費		2,676	0.10	2,720	0.11	101.64	2,829	0.12	105.72	109	104.01
印刷製本費		2,041	0.08	1,513	0.06	74.13	1,265	0.05	61.98	△ 248	83.61
通信運搬費		9,768	0.36	10,767	0.43	110.23	8,829	0.36	90.39	△ 1,938	82.00
委託料		238,499	8.84	269,491	10.69	112.99	270,461	11.17	113.40	970	100.36
報償費		104	0.00	150	0.01	144.23	200	0.01	192.31	50	133.33
手数料		2,407	0.09	2,000	0.08	83.09	1,754	0.07	72.87	△ 246	87.70
使用料		742	0.03	868	0.03	116.98	805	0.03	108.49	△ 63	92.74
賃借料		16,761	0.62	11,535	0.46	68.82	9,204	0.38	54.91	△ 2,331	79.79
修繕費		61,621	2.28	11,266	0.45	18.28	5,527	0.23	8.97	△ 5,739	49.06
工事請負費		59,376	2.20	58,770	2.33	98.98	75,009	3.10	126.33	16,239	127.63
動力費		15,269	0.57	15,423	0.61	101.01	14,542	0.60	95.24	△ 881	94.29

※児童手当欄 … 22・23年度は子ども手当

科目	22年度		23年度			24年度				
	金額	構成比率	金額	構成比率	対22年度比率	金額	構成比率	対22年度比率	対前年度比較	
									金額	比率
年度	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%
薬品費	48	0.00	90	0.00	187.50	115	0.00	239.58	25	127.78
材料費	6,572	0.24	4,686	0.19	71.30	7,600	0.31	115.64	2,914	162.19
補償金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	-	-	1,427	0.06	皆増	-	-	-	△1,427	皆減
受水費	1,200,339	44.51	1,187,175	47.10	98.90	1,168,978	48.30	97.39	△18,197	98.47
会費負担金	731	0.03	1,030	0.04	140.90	1,252	0.05	171.27	222	121.55
交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
食糧費	4	0.00	-	-	皆減	-	-	-	-	-
保険料	768	0.03	550	0.02	71.61	506	0.02	65.89	△44	92.00
厚生費	367	0.01	302	0.01	82.29	295	0.01	80.38	△7	97.68
賃金	1,348	0.05	-	-	皆減	-	-	-	-	-
公課費	125	0.00	-	-	皆減	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	322,766	11.97	317,236	12.59	98.29	306,750	12.67	95.04	△10,486	96.69
固定資産除却費	24,747	0.92	11,534	0.46	46.61	9,445	0.39	38.17	△2,089	81.89
撤去費	4,053	0.15	2,712	0.11	66.91	8,273	0.34	204.12	5,561	305.05
たな卸資産減耗費	1,728	0.06	4	0.00	0.23	2,543	0.11	147.16	2,539	63575.00
企業債利息	166,541	6.18	140,202	5.56	84.18	133,432	5.51	80.12	△6,770	95.17
一時借入金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債手数料及び諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不用品売却原価	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他雑支出	1,830	0.07	3,523	0.14	192.51	18	0.00	0.98	△3,505	0.51
材料売却原価	-	-	5	0.00	皆増	-	-	皆減	△5	皆減
雑支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	4,305	0.16	5,197	0.21	120.72	4,568	0.19	106.11	△629	87.90
その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,696,805	100.00	2,520,733	100.00	93.47	2,420,418	100.00	89.75	△100,315	96.02

期 首 ・ 期 末 比 較 貸 借 対 照 表

資産の部

科 目	借 方					
	期 首		期 末		期 首 期 末 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	18,537,198		18,770,076			
	(6,657,664)		(6,923,141)			
	11,879,534	82.88	11,846,935	81.16	△ 32,599	99.73
有 形 固 定 資 産	18,535,165		18,768,043			
	(6,657,664)		(6,923,141)			
	11,877,501	82.86	11,844,902	81.14	△ 32,599	99.73
土 地	154,113	1.08	154,113	1.06	0	100.00
建 物	906,725		906,725			
	(526,503)		(542,005)			
	380,222	2.65	364,720	2.50	△ 15,502	95.92
構 築 物	15,720,450		16,006,500			
	(4,828,120)		(5,044,394)			
	10,892,330	75.99	10,962,106	75.10	69,776	100.64
機 械 及 び 装 置	1,583,045		1,579,311			
	(1,225,356)		(1,254,411)			
	357,689	2.50	324,900	2.23	△ 32,789	90.83
車 輛 運 搬 具	26,078		24,063			
	(22,937)		(21,881)			
	3,141	0.02	2,182	0.01	△ 959	69.47
工 具 器 具 及 び 備 品	79,363		84,271			
	(54,748)		(60,450)			
	24,615	0.17	23,821	0.16	△ 794	96.77
建 設 仮 勘 定	65,391	0.46	13,060	0.09	△ 52,331	19.97
無 形 固 定 資 産	2,033	0.01	2,033	0.01	0	100.00
電 話 加 入 権	2,033	0.01	2,033	0.01	0	100.00
投 資	—	—	—	—	—	—
長 期 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
流 動 資 産	2,454,526	17.12	2,750,714	18.84	296,188	112.07
現 金 預 金	2,064,575	14.40	1,964,425	13.46	△ 100,150	95.15
未 収 金	367,985	2.57	371,390	2.54	3,405	100.93
営 業 未 収 金	344,983	2.41	336,548	2.31	△ 8,435	97.55
営 業 外 未 収 金	4,007	0.03	2,652	0.02	△ 1,355	66.18
そ の 他 未 収 金	18,995	0.13	3,190	0.02	△ 15,805	16.79
有 価 証 券	—	—	400,000	—	—	—
貯 蔵 品	21,866	0.15	14,894	0.10	△ 6,972	68.11
前 払 金	100	0.00	5	0.00	△ 95	5.00
そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	14,334,060	100.00	14,597,649	100.00	263,589	101.84

中段 () は減価償却累計額 下段は差引金額

負債の部

科 目	貸 方					
	期 首		期 末		期 首 期 末 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	603,886	4.21	564,925	3.87	△ 38,961	93.55
退 職 給 与 引 当 金	263,833	1.84	241,049	1.65	△ 22,784	91.36
修 繕 引 当 金	340,053	2.37	323,876	2.22	△ 16,177	95.24
流 動 負 債	434,104	3.03	450,921	3.09	16,817	103.87
未 払 金	291,322	2.03	310,472	2.13	19,150	106.57
前 受 金	30,103	0.21	30,381	0.21	278	100.92
預 り 金	112,679	0.79	110,068	0.75	△ 2,611	97.68
そ の 他 流 動 負 債	—	—	—	—	—	—
負 債 合 計	1,037,990	7.24	1,015,846	6.96	△ 22,144	97.87
資 本 の 部						
資 本 金	6,504,594	45.38	6,503,322	44.55	△ 1,272	99.98
自 己 資 本 金	1,466,862	10.23	1,666,862	11.42	200,000	113.63
借 入 資 本 金	5,037,732	35.15	4,836,460	33.13	△ 201,272	96.00
企 業 債	5,037,732	35.15	4,836,460	33.13	△ 201,272	96.00
他 会 計 長 期 借 入 金	—	—	—	—	—	—
剰 余 金	6,791,476	47.38	7,078,481	48.49	287,005	104.23
資 本 剰 余 金	5,580,257	38.93	5,615,759	38.47	35,502	100.64
利 益 剰 余 金	1,211,219	8.45	1,462,722	10.02	251,503	120.76
資 本 合 計	13,296,070	92.76	13,581,803	93.04	285,733	102.15
負 債 資 本 合 計	14,334,060	100.00	14,597,649	100.00	263,589	101.84